



## 第2部

# 岩手のくらし

### 第2章

#### 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、  
また、安心して子育てをすることができる岩手～

# 1 安心して子どもを産み育てられる環境

## 安心な子育て環境整備について満足が不満を上回る

### ■ 安心な子育て環境整備について満足が不満を上回る

令和4年（2022年）県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを産み育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で79.8％となっており、広域振興圏別では、県央で81.6％と最も高くなっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で28.4％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の24.2％を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県央で31.2％となっています（図2）。

### ■ 待機児童数は増加

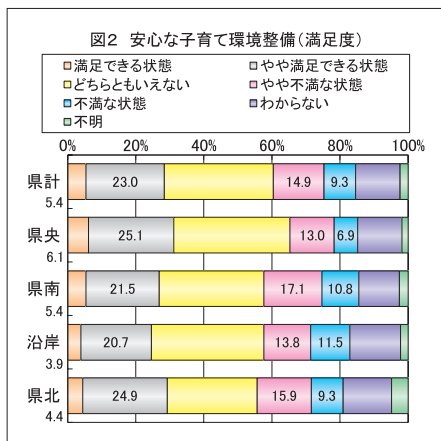
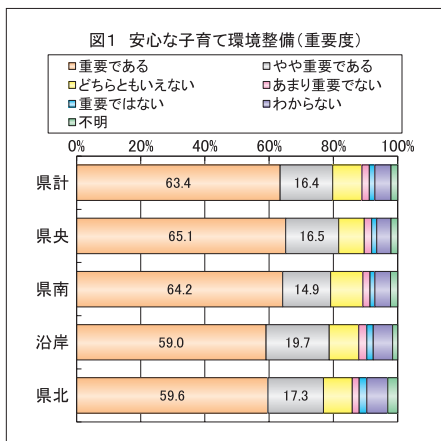
本県の保育所利用児童数は全国と同様に概ね増加傾向で推移していましたが、ここ3年は減少が続いています（図3）。

また、本県の保育所待機児童数は、令和4年（2022年）4月1日現在35人と、令和3年（2021年）より増加しています（図4）。

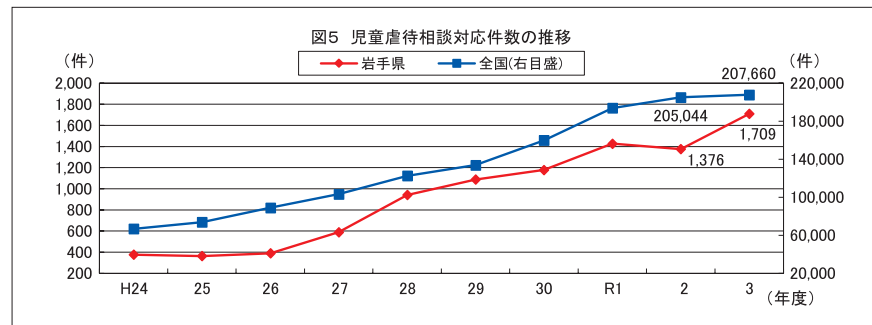
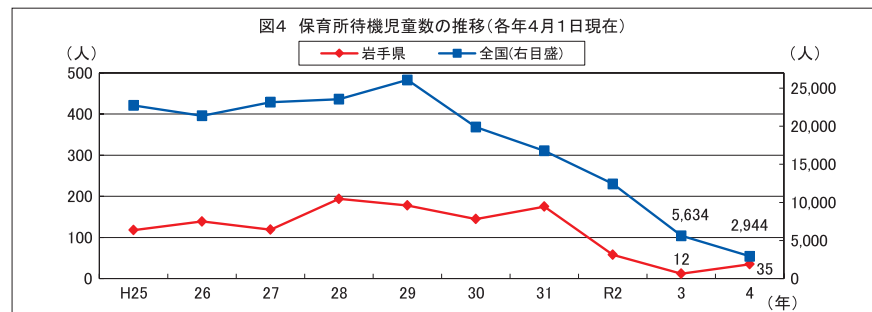
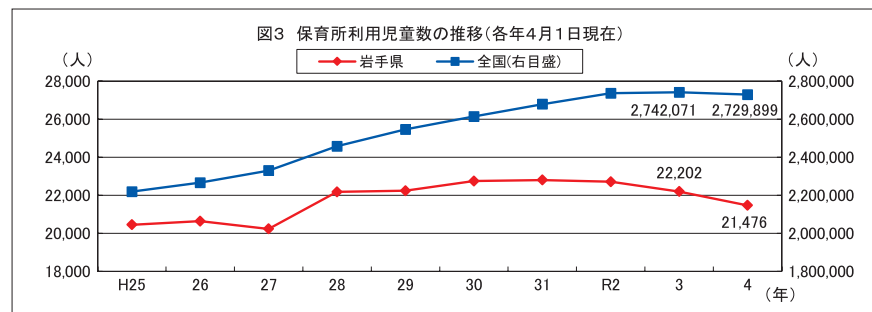
### ■ 児童虐待相談対応件数は増加

児童虐待相談対応件数の推移をみると、全国では一貫して増加傾向にあります。本県では平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）まで概ね横ばい、平成27年度（2015年度）以降は全国同様に増加傾向で推移し、令和2年度（2020年度）は減少したものの令和3年度（2021年度）は再び増加に転じました（図5）。

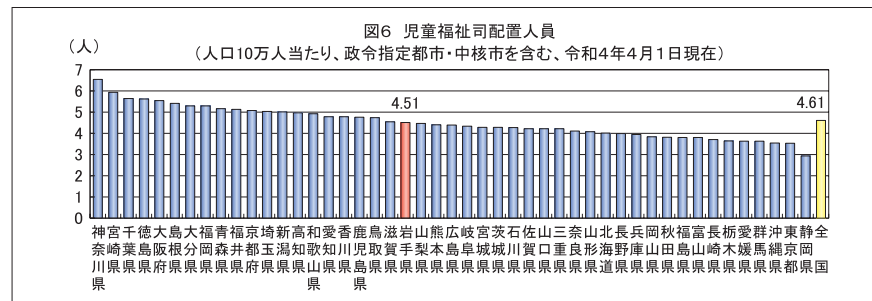
なお、児童相談所で非行や障がい、虐待などの相談を受け、必要な調査や指導を行う児童福祉司の本県における配置状況は、令和4年（2022年）4月1日現在、人口10万人当たり4.51人で、全国平均の4.61人を下回っています（図6）。



資料：県ふるさと振興部「令和4年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：厚生労働省



資料：厚生労働省、総務省統計局「人口推計」

## 放課後児童クラブの待機児童数は2年連続減少

### ■ 学校行事や地域で子どもを育てる活動をしている人は約2割

令和4年（2022年）県民生活基本調査によると、「学校行事や地域において子どもを育てる活動に参加している」人の割合は、18.3%となっており、令和2年（2020年）の19.8%を下回っています（図1）。

参加している活動の内容は、「PTA活動や運動会などの学校行事」が70.4%で最も多く、次いで「あいさつなどの声かけ運動」が62.8%、「地区子ども会活動」が55.8%などとなっています（図2）。

### ■ 保護者や地域の人が学校行事の運営などの活動に参加している割合は全国を上回る

令和4年度（2022年度）全国学力・学習状況調査によると、「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加している」（「よく参加している」＋「参加している」）割合は、小学校で96.1%、中学校では80.7%となっています。

東北各県及び全国平均を比較すると、小学校は東北6県で2位となっており、全国平均の94.6%をわずかに上回っています。また、中学校も東北6県で2位となっており、全国平均の77.5%を上回っています（図3）。

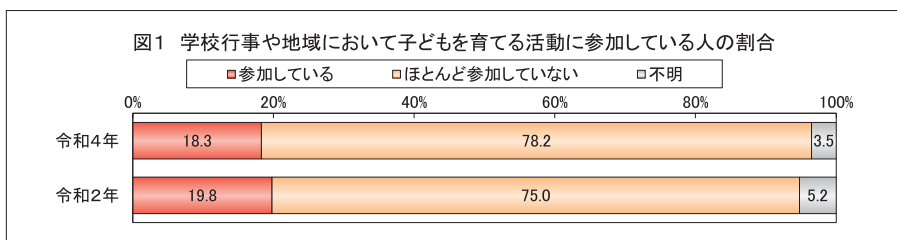
（注）保護者や地域の人が学校行事の運営などの活動に参加している割合：  
「あなたの学校では、保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加していますか。」の設問に「よく参加している」又は「参加している」と回答した学校の割合

### ■ 放課後児童クラブの待機児童数は2年連続減少

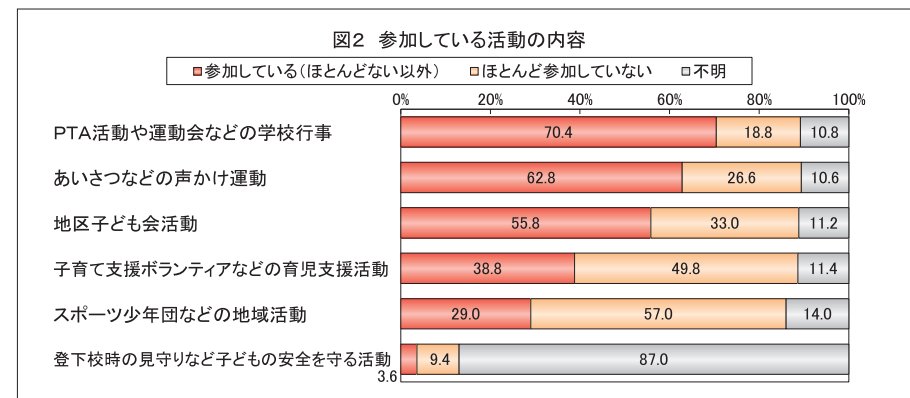
共働き家庭の増加などにより、小学校に就学している児童に放課後の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所づくりの充実がさらに求められており、放課後児童クラブの役割は重要なものとなっています。

令和4年（2022年）の本県の放課後児童クラブ数は、前年比3か所増の381か所となり、平成28年（2016年）以降でみると6年連続で増加しています。

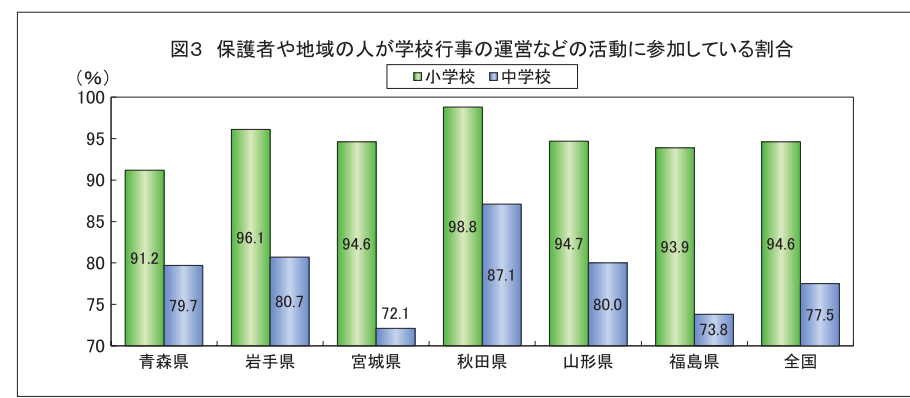
一方、令和4年の本県の放課後児童クラブ待機児童数は、前年比31人減の111人となり、2年連続で減少しています。平成28年以降でみると、平成30年（2018年）に12人まで大幅に減少したものの、令和元年（2019年）には201人まで大幅に増加し、2年連続で200人を超えていましたが、令和3年（2021年）以降は100人台まで減少しています（図4）。



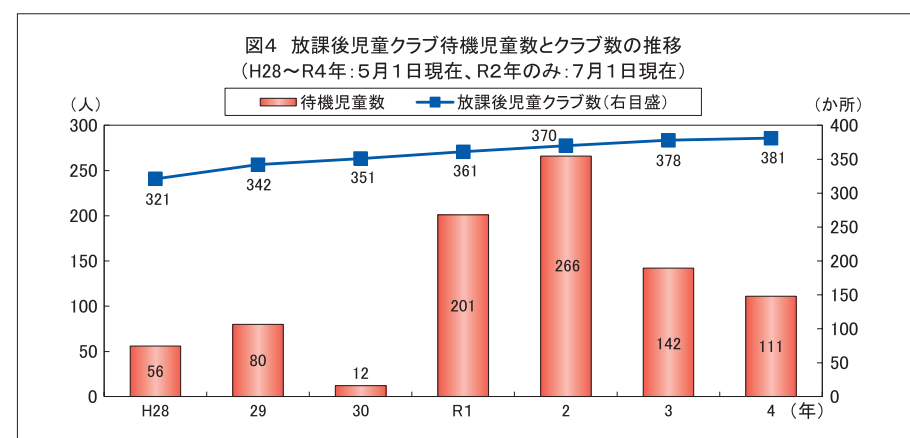
資料：県ふるさと振興部「令和4年県民生活基本調査」



資料：県ふるさと振興部「令和4年県民生活基本調査」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「令和4年度全国学力・学習状況調査」



資料：厚生労働省「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

### 3 健全で、自立した青少年の育成

#### 地域の行事に参加している児童・生徒は全国平均を大きく上回る

##### ■ ボランティア活動をしている中・高校生は3割台後半

令和3年度（2021年度）青少年の健全育成に関する意識調査によると、ボランティア活動をしている中・高校生（注）の割合は、35.5%となっています。男女別では、男性が37.1%となっており、女性の33.7%を3.4ポイント上回っています（図1）。

（注）中・高校生：中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

##### ■ 今住んでいる地域が好きな中・高校生の割合は約9割

令和3年度（2021年度）青少年の健全育成に関する意識調査によると、今住んでいる地域が好きな（「好きである」+「どちらかといえば好きである」）中・高校生（注）の割合は、90.8%となっています（図2）。

地域別では、今住んでいる地域が好きな（「好きである」+「どちらかといえば好きである」）中・高校生の割合が最も高いのは県央地域で92.1%となっています（図3）。

（注）中・高校生：中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

##### ■ 中・高校生の刑法犯少年の検挙・補導人員は全国平均を下回る

本県の令和3年（2021年）の中学生・高校生の刑法犯検挙・補導人員は、生徒数1,000人当たり中学生1.0人、高校生1.0人と、全国平均の中学生1.5人、高校生2.0人を下回っており、全国8位となっています（図4）。

##### ■ 地域の行事に参加している児童・生徒は全国平均を大きく上回る

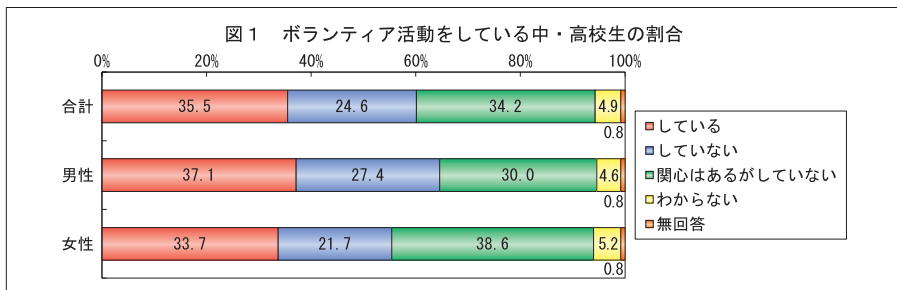
全国学力・学習状況調査によると、令和4年度（2022年度）の本県の今住んでいる地域の行事に参加している児童の割合（注）は、70.3%となっており、全国平均の52.7%を17.6ポイント上回っています。平成28年度（2016年度）以降の今住んでいる地域の行事に参加している児童の割合の推移をみると、本県、全国平均ともに横ばいとなっていました。令和3年度以降は減少傾向にあります。

また、本県の今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合は、55.3%となっており、全国平均の27.7%を27.6ポイント上回っています。平成28年度以降の今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合の推移をみると、本県、全国平均ともに増加傾向にありましたが、令和3年度以降は減少傾向にあります（図5）。

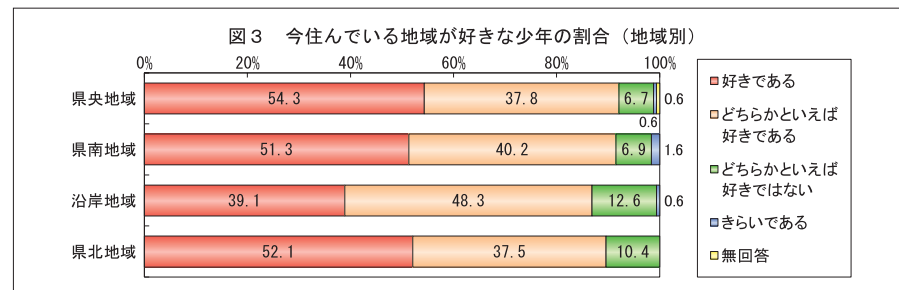
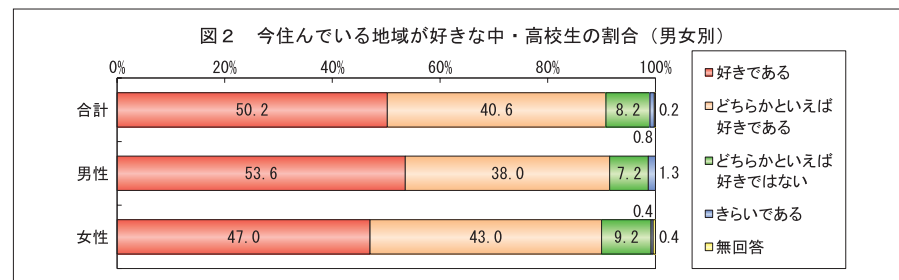
※児童は小学校第6学年、生徒は中学校第3学年を調査対象としている。

（注）今住んでいる地域の行事に参加している割合：

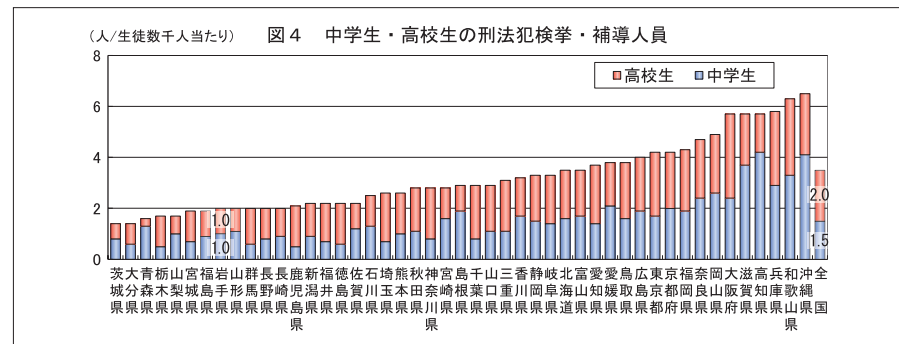
「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合



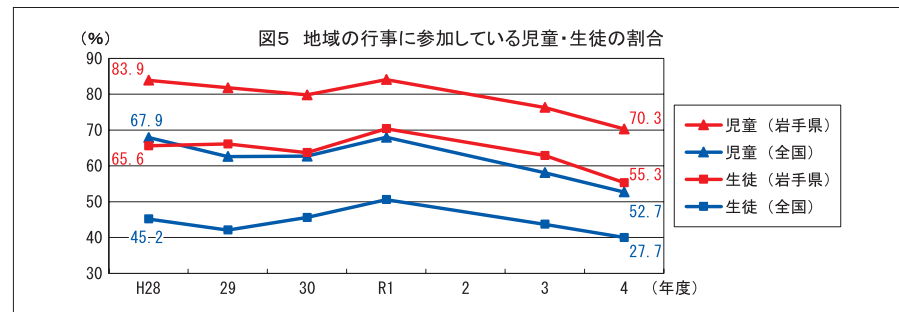
資料：県環境生活部「令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査」



以上資料：県環境生活部「令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査」



資料：警察庁「令和3年中における少年の補導及び保護の概況」



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査が実施されなかった

資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「全国学力・学習状況調査」

### 4 仕事と生活を両立できる環境

## 仕事と生活を両立できる環境は満足が不満を下回る

### ■ 仕事と生活を両立できる環境については満足が不満を下回る

令和4年（2022年）県の施策に関する県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で83.1%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で26.1%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の29.3%を下回っています（図2）。

### ■ 年次有給休暇の取得率、取得日数とも全国平均を下回る

中小企業労働事情実態調査によると、令和3年度（2021年度）の本県の従業員1人当たり年次有給休暇取得率は、58.64%と全国平均の58.99%を下回り、全国では29位、東北では4位となっています（図3）。

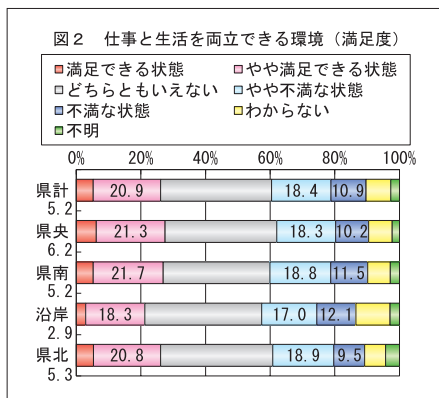
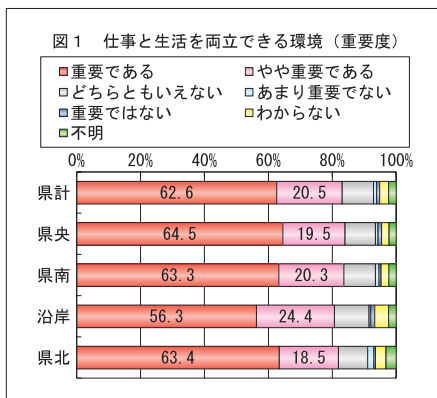
また、令和3年度の本県の従業員1人当たり年次休暇平均取得日数は、8.67日と全国平均の8.87日を下回り、全国では31位、東北では4位となっています（図4）。

### ■ 育児休業等利用率、介護休業等利用率とも女性が男性を上回る

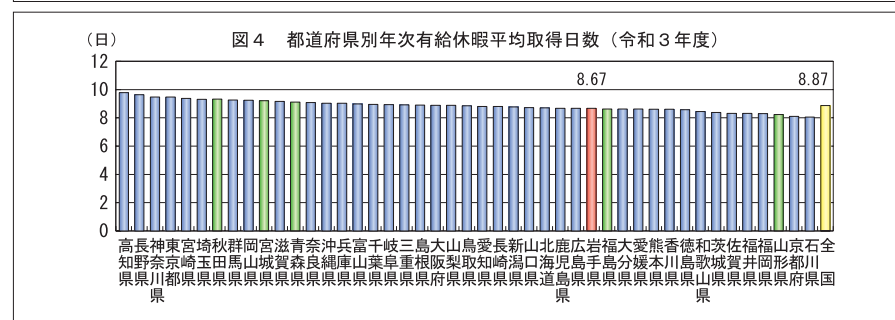
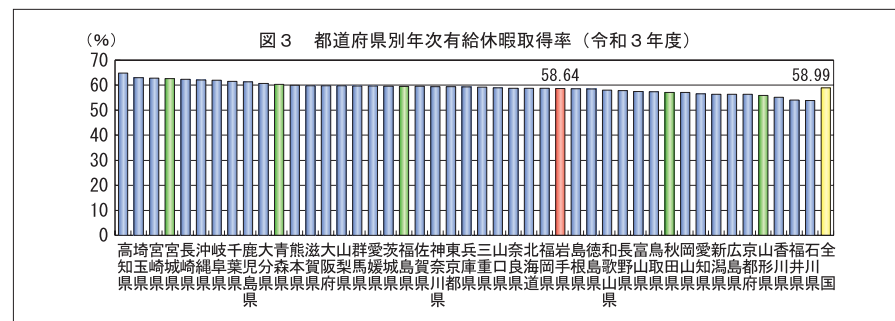
就業構造基本調査によると、平成29年（2017年）の本県の育児休業等利用率（注1）は17.8%となっています。男女別にみると、男性が7.5%、女性が27.7%となっており、女性が男性を20.2ポイント上回っていますが、男性の利用率は全国の5.7%を1.8ポイント上回り、東北では2位となっています（図5）。

また、平成29年の本県の介護休業等利用率（注2）は6.8%となっています。男女別にみると、男性が5.2%、女性が8.0%となっており、女性が男性を2.8ポイント上回っています。男性の利用率は全国の7.4%を2.2ポイント下回り、東北では4位となっています（図6）。

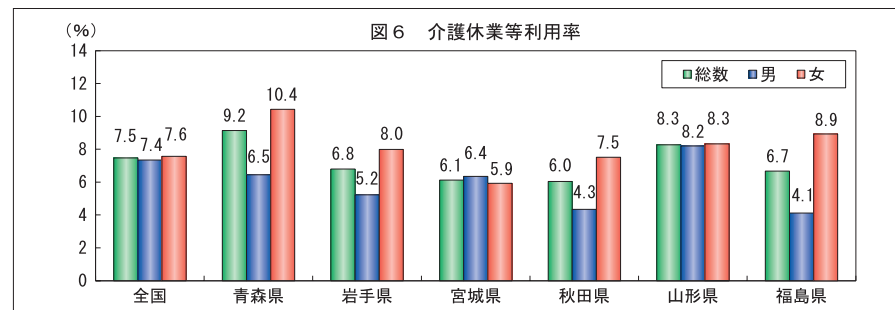
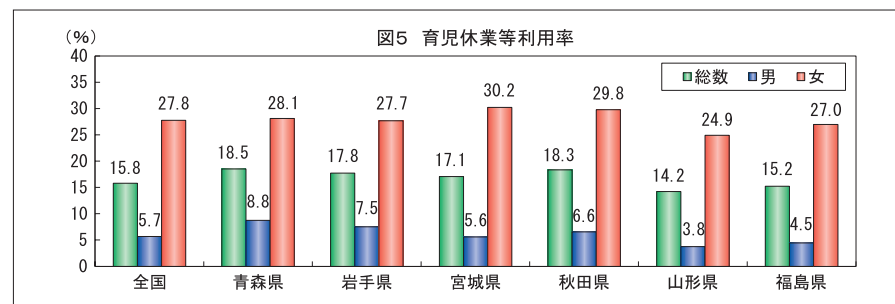
（注1）有業者で育児をしている者のうち、育児休業等制度の利用がある割合  
（注2）有業者で介護をしている者のうち、介護休業等制度の利用がある割合



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年県の施策に関する県民意識調査」



※ 栃木県、静岡県を除く  
以上資料：全国中小企業団体中央会「中小企業労働事情実態調査」



以上資料：平成29年就業構造基本調査



5 動物のいのちを大切にする社会

犬猫の引取り数、殺処分数はともに減少

■ ペットなど動物のいのちを大切にする社会については約7割が重要と意識

令和4年（2022年）県の施策に関する県民意識調査によると、「ペットなど動物のいのちを大切にする社会であること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で71.1%となっています（図1）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で26.8%となっており、不満（「不満」+「やや不満」）の13.1%を上回っています（図2）。

■ 全国を上回る狂犬病予防注射接種率

本県の犬の登録数は減少傾向で推移しており、令和3年度（2021年度）末は58,569頭で10年前と比べると2割前半の減となっています。

一方、狂犬病予防注射接種率（注）は平成24年度（2012年度）以降、おおむね84%~92%の間を横ばいで推移しており、全国を上回っています（図3）。

（注）狂犬病予防注射接種率：予防注射済票交付数／犬の登録頭数×100

■ 犬猫の引取り数、殺処分数はともに減少

本県の犬猫の引取り数及び殺処分数はともに減少しています。引取り数について令和2年度（2020年度）と平成23年度（2011年度）とを比べると、犬は約6割、猫は6割前半の減となっています。

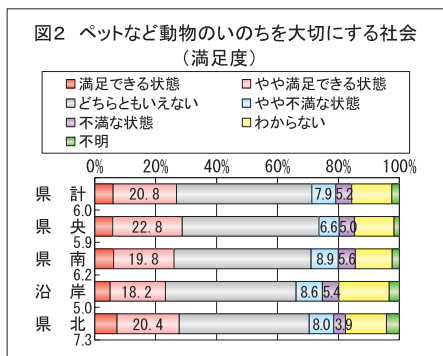
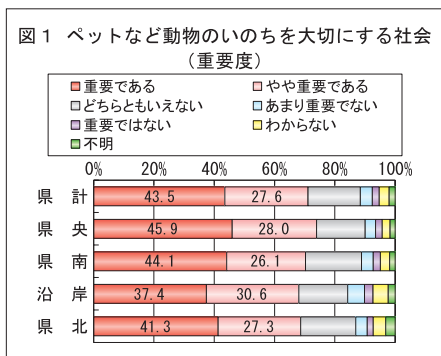
また、平成25年（2013年）9月1日に施行された改正動物愛護管理法で、引き取った犬猫の返還・譲渡に関する努力義務が設けられ、犬猫の殺処分数は平成26年（2014年）以降、大幅に減少しました（図4、5）。

■ 全国平均を上回る犬猫の返還・譲渡率

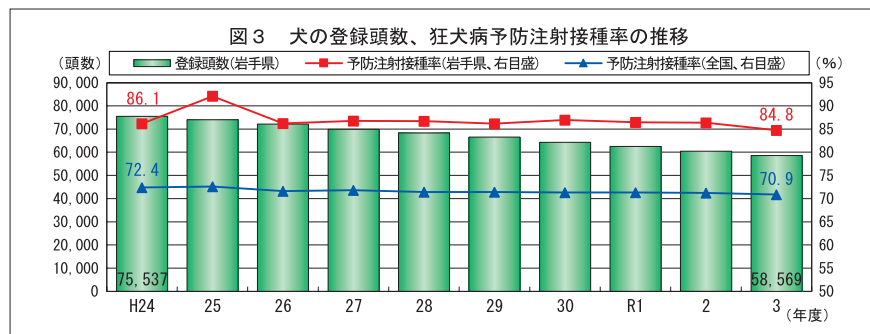
令和2年度（2020年度）の本県の犬の返還・譲渡率（注）は、98.5%と全国の87.6%を10.9ポイント上回り、全国で14位、東北では3位となっています（図6）。

一方、令和2年度（2020年度）の本県の猫の返還・譲渡率は69.6%と、全国の56.7%を12.9ポイント上回り、全国で20位、東北では1位となっています（図7）。

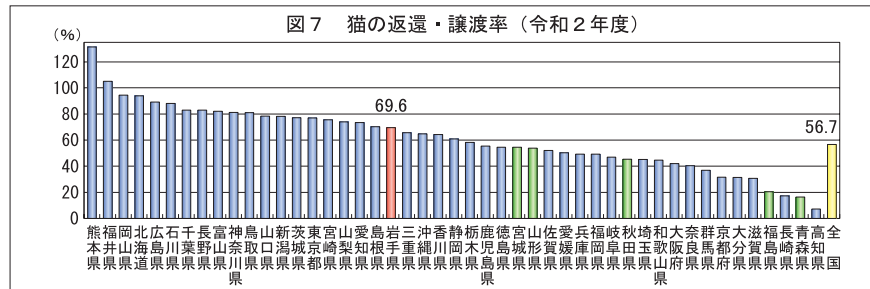
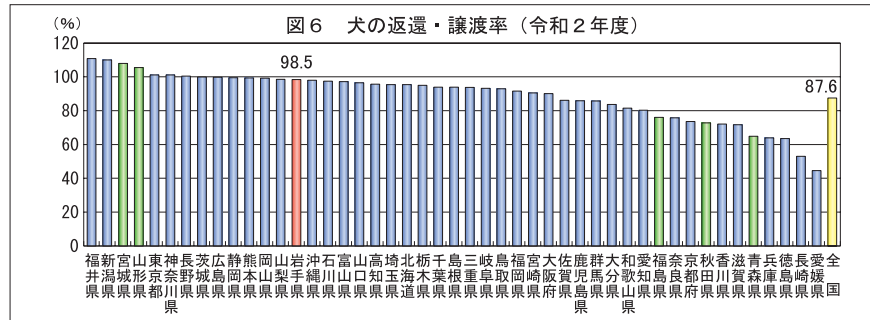
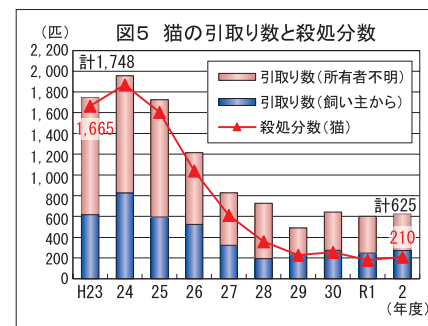
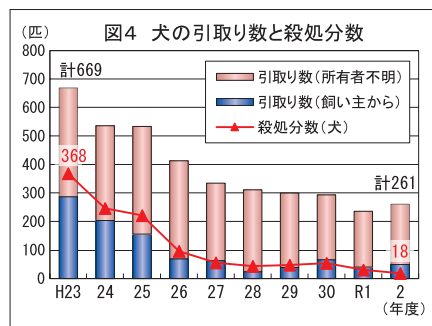
（注）返還・譲渡率：（返還数+譲渡数）／引取り数×100



資料：県ふるさと振興部「令和4年県の施策に関する県民意識調査」



資料：厚生労働省「衛生行政報告例」



以上資料：環境省「動物愛護管理行政事務提要」